

第 155 期 事 業 報 告 書

(自 平成 30 年 2 月 1 日 至 平成 31 年 1 月 31 日)



静 岡 市 葵 区 七 間 町 8 番 地 の 2 0
静 活 株 式 会 社

電話 (054) 254-1486

FAX (054) 253-2924

貸借対照表

(平成 31 年 1 月 31 日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	491,891	流 動 負 債	318,448
現金預金	384,558	買掛金	152,452
売掛金	59,171	短期借入金	67,680
商 品	9,032	未払金	9,383
貯 蔵 品	6,856	未払法人税等	43,967
前 渡 金	812	未払消費税等	11,956
前払費用	25,364	未払費用	2,035
繰延税金資産	5,225	前 受 金	8,761
未 収 入 金	110	預 り 金	18,400
仮 払 金	988	賞与引当金	3,806
貸倒引当金	△228	仮 受 金	5
固 定 資 産	1,259,797	固 定 負 債	76,709
有形固定資産	1,033,520	長期借入金	17,500
建 物	579,828	退職給付引当金	22,069
構 築 物	618	役員退職慰労引当金	27,210
機 械 装 置	28,767	預 り 保 証 金	9,930
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	395,157
器具及び備品	12,554		
土 地	368,122	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	43,628	株 主 資 本	1,356,531
無形固定資産	8,206	資 本 金	100,000
電話加入権	1,029	資 本 剰 余 金	423,470
ソフトウェア	6,912	資 本 準 備 金	244,358
商 標 権	264	その他資本剰余金	179,112
投資その他の資産	218,070	利 益 剰 余 金	833,060
投資有価証券	1,015	利 益 準 備 金	58,485
出 資 金	1,100	その他利益剰余金	774,575
長期前払費用	2,640	退職慰労積立金	35,404
繰延税金資産	16,802	別 途 積 立 金	46,000
敷 金	168,900	繰越利益剰余金	693,171
長期差入保証金	9,950	純 資 産 合 計	1,356,531
長 期 預 金	12,300	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,751,689
その他の投資	5,361		
資 産 合 計	1,751,689		

損益計算書

(自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)

単位：千円

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,059,497
売 上 原 価		1,747,958
売 上 総 利 益		311,538
一 般 管 理 費		136,891
営 業 利 益		174,647
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	65	
協 力 金 収 入	6,368	
そ の 他	4,339	10,773
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	750	
雑 損 失	238	988
経 常 利 益		184,431
特 別 損 失		
支 払 立 退 料	13,000	13,000
税 引 前 当 期 純 利 益		171,431
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,978	
法 人 税 等 調 整 額	▲5,823	38,154
当 期 純 利 益		133,277

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 30 年 2 月 1 日 至 平成 31 年 1 月 31 日)

単位：千円

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準 備 金	その他資 本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余
						退 職 慰 勞 積 立 金
平成 30 年 1 月 31 日 残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404
当事業年度の変動額						
資本金からその他資本剰余 金への振替						
当期純利益						
当事業年度中の変動額合計						
平成 31 年 1 月 31 日 残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利益剰余金			株主資本 合 計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成 30 年 1 月 31 日 残高	46,000	559,894	699,783	1,223,254	1,223,254
当事業年度の変動額					
資本金からその他資本剰余 金への振替					
当期純利益		133,277	133,277	133,277	133,277
当事業年度中の変動額合計		133,277	133,277	133,277	133,277
平成 31 年 1 月 31 日 残高	46,000	693,171	833,060	1,356,531	1,356,531

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券のうち時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。

(追加情報)

一般債権については、従来、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しておりましたが、当事業年度より、法人税法に規定する法定繰入率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,110,094 千円
2. 担保に供している資産（土地建物）	277,738 千円
上記に対する債務（借入金）	85,180 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	822 千円
	販売費及び一般管理費	9,763 千円
2. 親会社の子会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	22,549 千円
	販売費及び一般管理費	1,043 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数	
(A種種類株式)	23 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,289 千円
退職給付引当金	7,476
未払事業税	3,943
役員退職慰労引当金	9,218
その他	106
繰延税金資産 小計	22,035
評価性引当額	—
繰延税金資産 合計	22,035
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	22,035

(1株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	58,979,636 円 95 銭
2. 一株当たり当期純利益	5,794,666 円 91 銭